

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	156,362	147,737	325,423
経常利益 (百万円)	7,590	7,546	18,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,099	3,820	9,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,792	11,239	2,536
純資産額 (百万円)	131,266	117,086	129,253
総資産額 (百万円)	241,550	206,631	233,274
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.63	84.78	217.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.24	84.53	216.67
自己資本比率 (%)	50.7	52.9	51.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,672	14,106	29,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,938	9,521	18,613
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	859	7,644	6,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,997	19,989	26,893

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.60	74.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、円高に伴う為替影響等により1,477億円（前年同期比86億円減、5.5%減）でしたが、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果等により、営業利益は92億円（同91百万円増、1.0%増）となりました。経常利益は為替差損等の計上により75億円（同44百万円減、0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により38億円（同7億円増、23.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は458億円（前年同期比3億円増、0.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は新車展開に係る費用等により7億円（同9億円減、55.4%減）となりました。

米州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は520億円（同85億円減、14.1%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、32億円（同3億円増、10.9%増）となりました。

欧州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は164億円（同6億円減、3.9%減）となりました。また、セグメント利益は合理化効果等により、10億円（同1億円増、18.0%増）となりました。

アジア

為替影響はあったものの、得意先の増産影響により、売上高は333億円（同2億円増、0.8%増）となり、セグメント利益は38億円（同6億円増、21.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が55億円、受取手形及び売掛金が36億円、たな卸資産が14億円、有形固定資産が128億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ266億円減の2,066億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が23億円、短期借入金が38億円、長期借入金が42億円、退職給付に係る負債が15億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ144億円減の895億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が30億円増加したものの、その他の包括利益累計額が141億円減少しており、非支配株主持分も10億円減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ121億円減の1,170億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイントプラスの52.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億円減少し、199億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は141億円となり、前年同期の96億円に比べて44億円増加しました。主として法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は95億円となり、前年同期の89億円に比べて5億円増加しました。主として定期預金の増加及び有形固定資産の取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は76億円となり、前年同期の8億円に比べて67億円増加しました。主として前第2四半期連結累計期間にあった自己株式の売却による収入がなくなったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,754,473	47,754,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,754,473	47,754,473	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	9,000	47,754,473	6	10,003	6	10,629

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	7,831	16.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,245	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,425	5.1
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,609	3.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	918	1.9
江口昌典	東京都品川区	753	1.6
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	700	1.5
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	643	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	1.3
エバ - グリ - ン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	579	1.2
計		19,336	40.5

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 2,655千株あります。

2. 平成28年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー及びその共同保有者が平成28年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
テンブルトン・インベスト メント・カウンセラー・エル エルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリ ダ州、フォート・ローダ デイル、セカンドスト リート、サウスイース ト300	174	0.37
テンブルトン・グロー バル・アドバイザーズ・ リミテッド	パハマ連邦、ナッソー、 ライフォード・ケイ、 BOX N-7759	209	0.44
テンブルトン・アセ ット・マネジメント・ リミテッド	シンガポール共和国 038987、 サンテック・タワー・ ワン#38-03、テマセ ク・ブルヴァール7	669	1.40
フランクリン・アド バイザーズ・インク	アメリカ合衆国 94403-1906、 カリフォルニア州、 サン・マテオ、ワン・ フランクリン・パーク ウェイ	196	0.41
フランクリン・テン ブルトン・インベ ストメンツ(アジア) リミテッド	香港、セントラル コノートロード8、 ザチャーターハウス 17階	143	0.30
フランクリン・テン ブルトン・インベ ストメンツ・オース トラリア・リミテ ッド	オーストラリア、VIC3000、 メルボルン、コリン ズストリート101、19 階	264	0.55

3. 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,649	3.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	74	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	243	0.51

4. 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成28年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	185	0.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	90	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,142	4.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,025,600	450,256	-
単元未満株式	普通株式 13,873	-	-
発行済株式総数	47,754,473	-	-
総株主の議決権	-	450,256	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,655,000	-	2,655,000	5.56
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	2,715,000	-	2,715,000	5.69

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,553	21,953
受取手形及び売掛金	42,090	38,413
たな卸資産	¹ 22,023	¹ 20,589
その他	13,092	10,857
貸倒引当金	279	222
流動資産合計	104,479	91,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,762	24,331
機械装置及び運搬具（純額）	55,713	48,702
土地	8,105	7,993
建設仮勘定	6,904	4,623
その他（純額）	16,141	16,089
有形固定資産合計	114,627	101,739
無形固定資産	3,079	2,636
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	4,657
その他	6,554	6,014
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	11,088	10,665
固定資産合計	128,795	115,041
資産合計	233,274	206,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,495	25,169
電子記録債務	2,784	2,822
短期借入金	24,158	20,325
未払法人税等	1,955	1,443
賞与引当金	2,754	2,523
その他の引当金	88	54
その他	18,664	17,060
流動負債合計	77,901	69,399
固定負債		
長期借入金	6,175	1,968
その他の引当金	159	144
退職給付に係る負債	9,170	7,647
その他	10,613	10,384
固定負債合計	26,118	20,145
負債合計	104,020	89,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,972	10,003
資本剰余金	12,207	12,237
利益剰余金	105,295	108,327
自己株式	5,130	5,130
株主資本合計	122,345	125,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	292
為替換算調整勘定	5,252	10,285
退職給付に係る調整累計額	6,929	5,512
その他の包括利益累計額合計	1,915	16,091
新株予約権	113	97
非支配株主持分	8,711	7,643
純資産合計	129,253	117,086
負債純資産合計	233,274	206,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	156,362	147,737
売上原価	134,930	126,166
売上総利益	21,431	21,571
販売費及び一般管理費	12,246	12,293
営業利益	9,185	9,277
営業外収益		
受取利息	177	201
受取配当金	44	13
持分法による投資利益	-	83
受取賃貸料	104	107
その他	101	177
営業外収益合計	428	583
営業外費用		
支払利息	574	363
為替差損	670	1,841
持分法による投資損失	654	-
その他	123	109
営業外費用合計	2,023	2,313
経常利益	7,590	7,546
特別利益		
固定資産売却益	40	57
特別利益合計	40	57
特別損失		
固定資産処分損	53	56
その他	-	0
特別損失合計	53	57
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,546
法人税等	3,727	3,024
四半期純利益	3,850	4,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	750	702
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,099	3,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,850	4,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	55
為替換算調整勘定	516	16,982
退職給付に係る調整額	152	1,416
持分法適用会社に対する持分相当額	196	139
その他の包括利益合計	57	15,761
四半期包括利益	3,792	11,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	10,355
非支配株主に係る四半期包括利益	439	883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,546
減価償却費	8,705	8,898
賞与引当金の増減額(は減少)	202	172
受取利息及び受取配当金	222	214
支払利息	574	363
持分法による投資損益(は益)	654	83
固定資産処分損益(は益)	12	1
売上債権の増減額(は増加)	1,911	2,807
たな卸資産の増減額(は増加)	628	712
仕入債務の増減額(は減少)	1,713	1,500
未払金の増減額(は減少)	1,835	298
その他	2,483	425
小計	13,495	14,444
利息及び配当金の受取額	266	261
利息の支払額	574	363
法人税等の支払額	3,515	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,672	14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	1,502
有形固定資産の取得による支出	8,433	7,569
有形固定資産の売却による収入	81	109
無形固定資産の取得による支出	164	112
関係会社株式の取得による支出	322	379
関係会社貸付けによる支出	130	83
その他	32	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,938	9,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,611	5,006
長期借入金の返済による支出	1,890	1,132
リース債務の返済による支出	430	583
株式の発行による収入	92	44
自己株式の売却による収入	6,564	-
配当金の支払額	528	788
非支配株主への配当金の支払額	227	184
非支配株主からの払込みによる収入	198	-
その他	26	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	7,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	3,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74	6,903
現金及び現金同等物の期首残高	25,072	26,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,997	19,989

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	10,168	10,082
仕掛品	7,495	6,750
原材料及び貯蔵品	4,359	3,756

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
マニエットオートモーティブブラジル	1,471	1,718
その他	60	54
計	1,532	1,772

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	2,987	2,992
賞与引当金繰入額	537	406
退職給付費用	481	427

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	25,657	21,953
預入期間が3か月を超える定期預金	660	1,963
現金及び現金同等物	24,997	19,989

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,177百万円、自己株式が5,130百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	789	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,556	60,584	17,116	33,104	156,362	-	156,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,022	214	0	1,658	10,895	10,895	-
計	54,579	60,798	17,116	34,763	167,257	10,895	156,362
セグメント利益又は損失 ()	1,708	2,914	922	3,155	8,700	485	9,185

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,876	52,032	16,454	33,374	147,737	-	147,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,605	274	3	1,426	7,302	7,302	-
計	51,481	52,306	16,451	34,800	155,039	7,302	147,737
セグメント利益又は損失 ()	761	3,233	1,088	3,831	8,914	362	9,277

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69.63円	84.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,099	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,099	3,820
普通株式の期中平均株式数(株)	44,517,854	45,059,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69.24円	84.53円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	252,051	129,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、中国に合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

近年、車体の軽量化と高強度化が進む自動車業界において、冷間プレスによるハイテン材の適用に加え、ホットスタンプ部品の採用拡大が見込まれております。

現在当社では、日本・イギリスの2工場にてホットスタンプによる部品の生産を行っておりますが、中国においても自動車メーカーからの多様なニーズに応えるためホットスタンプ部品の生産を行うべく、東風(武漢)実業有限公司との合弁で東風ユニプレスホットスタンプ会社を設立することを決定いたしました。

(2) 合弁会社の概要

会社名	東風ユニプレスホットスタンプ会社 (英語名: Dongfeng Unipres Hot Stamping Corporation)	
所在地	中華人民共和国 広東省 広州市	
資本金	100百万人民元	
出資比率	ユニプレス(中国)会社	50%
	東風(武漢)実業有限公司	50%
事業内容	車体用ホットスタンプ部品の製造・販売	
設立	2017年2月(予定)	
操業開始	2019年4月(予定)	
投資額	100百万人民元(予定)	

2 【その他】

第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	789 百万円
1株当たりの金額	17.50 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。